

経営協議会の外部委員からの意見を法人運営の改善に向け審議、活用した例

平成 22 年度経営協議会での主な意見

第 3 回 (H23. 1. 11)

(井上委員) 平成 23 年度の科学研究費補助金予算額の増加に伴い、大学として戦略を立てて獲得を目指して貰いたい旨の発言があった。

→全学的な研究戦略の策定及び研究活動等への支援並びに知的財産の創出支援、保護及び活用を通じた産学連携の推進に資することを目的として、「研究・産学連携推進機構」を設置（平成 23 年 4 月）し、当機構に置いた「研究戦略室」を中心に科学研究費補助金等の競争的外部資金の獲得増加に取り組むこととしている。

平成 21 年度経営協議会での主な意見

第 6 回 (H22. 3. 18)

(出井委員) ①広報の強化、②危機マネジメントの重要性、③医療の多角化について発言があった。
(瀬下委員) ④医師と歯科医師の連携について発言があった。

→①平成 22 年度における広報活動強化の取り組み事例

- ・ 広報対象者の見直し
 - ・ 収集した情報をマスコミ各社の記者へ直接配信するため大学プレスセンターに加入
 - ・ 同窓生への広報活動の一環として、創立記念行事及び本学として初めてのホームカミングデーを開催
 - ・ 海外への情報発信として、本学ホームページにおいて、国外の留学希望者に向けたコンテンツの充実、海外 3 拠点の個別ページの開設等を行った。
- ②本学の危機管理対策を強化するため、管理・運営推進協議会を中心に、危機管理マニュアルの検証、防災訓練の実施、携帯マニュアルの実施を基本として作業を進めた。
- ③、④「低侵襲医学研究センター」や「不整脈センター」等を新たに設置し、診療体制の充実を図ったほか、「検査中央調整管理部」や「快眠センター」を設置し、両附属病院の連携を強化した。

(小池委員、三浦委員) 医歯学融合教育の実現について発言があった。

→医歯学融合教育カリキュラムについて、当初計画（平成 25 年度からの導入）を前倒しし、平成 23 年度からの早期導入を実現した。